

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野添 誉之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)-772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)-772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店  
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,096,596	2,157,954	9,352,011
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	50,841	104,802	155,181
当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	55,254	44,098	37,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,582	42,103	137,969
純資産額 (千円)	8,979,903	9,144,541	9,097,318
総資産額 (千円)	12,652,477	13,527,368	13,581,602
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	11.86	9.46	8.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.0	67.6	67.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第1四半期連結累計期間ならびに第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により個人消費を中心に落ち込んだものの、企業収益の回復を背景に設備投資が底堅く推移しており、全体に緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となってその実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は21億57百万円（前年同四半期比102.9%）となりました。利益面におきましては、PT.FUJIKO INDONESIAの本格稼働に伴う経費負担等により営業損失1億5百万円（前年同四半期は営業損失86百万円）、経常損失1億4百万円（前年同四半期は経常損失50百万円）となりました。

なお、四半期純損失は、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、四半期純損失44百万円（前年同四半期は四半期純損失55百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に環境資材関連の受注が引き続き好調に推移しました。また、エネルギー資材については、市況の回復の遅れ等によりやや軟調に推移しました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は4億19百万円（前年同四半期比111.7%）セグメント利益は29百万円（前年同四半期比51.6%）となりました。

#### 工業資材

工業資材については、OA機器用、各種産業用資材ともに低採算品目の販売見直しを行ったことにより、販売は軟調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は7億5百万円（前年同四半期比91.2%）セグメント利益は73百万円（前年同四半期比59.3%）となりました。

#### 建装・自動車資材

建装資材については、展示会等の各種カーペットの受注を中心に堅調に推移しました。また、自動車資材についても、受注は安定しており販売は堅調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は9億16百万円（前年同四半期比113.4%）セグメント利益は84百万円（前年同四半期比95.4%）となりました。

#### その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に積極的に取り組みましたが、消費増税等の影響により、販売は軟調に推移しました。その結果、その他事業では、売上高は1億16百万円（前年同四半期比83.3%）セグメント利益は14百万円（前年同四半期比58.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が135億27百万円と前連結会計年度末に比べて54百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品が1億27百万円、退職給付に関する会計基準の変更により投資その他の資産のその他が1億19百万円増加し、現金及び預金が2億32百万円、受取手形及び売掛金が89百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、43億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が44百万円、固定負債のその他が1億8百万円増加し、賞与引当金が42百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が47百万円、流動負債のその他が57百万円減少、退職給付に関する会計基準の変更により退職給付に係る負債が85百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、91億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が45百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 339,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,646,000	4,646	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,646	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式985株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	339,000		339,000	6.78
計		339,000		339,000	6.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,707,110	2,474,598
受取手形及び売掛金	3,322,562	3,233,536
商品及び製品	1,034,616	1,162,206
仕掛品	313,888	351,640
原材料及び貯蔵品	423,668	451,282
繰延税金資産	94,494	72,873
その他	61,589	80,531
貸倒引当金	1,195	6,322
流動資産合計	7,956,736	7,820,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,142,282	3,139,563
減価償却累計額	1,565,341	1,585,591
建物及び構築物(純額)	1,576,941	1,553,971
機械装置及び運搬具	6,000,444	6,047,693
減価償却累計額	5,275,115	5,319,364
機械装置及び運搬具(純額)	725,329	728,328
土地	1,558,881	1,548,955
建設仮勘定	169,228	19,165
その他	307,349	443,818
減価償却累計額	255,994	260,027
その他(純額)	51,354	183,790
有形固定資産合計	4,081,735	4,034,211
無形固定資産		
のれん	79,317	72,707
ソフトウェア	121,062	117,057
その他	31,691	26,758
無形固定資産合計	232,072	216,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,283	1,050,700
繰延税金資産	211,570	231,187
その他	103,403	223,296
貸倒引当金	34,198	48,899
投資その他の資産合計	1,311,058	1,456,285
固定資産合計	5,624,866	5,707,021
資産合計	13,581,602	13,527,368



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,603,456	1,648,115
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	189,392	189,392
未払法人税等	45,395	16,539
未払費用	108,469	115,369
賞与引当金	132,083	89,760
その他	346,040	288,672
流動負債合計	2,774,836	2,697,849
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	730,624	683,276
退職給付に係る負債	680,399	594,499
その他	148,424	257,201
固定負債合計	1,709,447	1,684,977
負債合計	4,484,284	4,382,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,875,714	5,920,943
自己株式	222,075	222,075
株主資本合計	8,969,752	9,014,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,882	143,198
為替換算調整勘定	70,721	56,529
退職給付に係る調整累計額	72,038	70,167
その他の包括利益累計額合計	127,566	129,561
純資産合計	9,097,318	9,144,541
負債純資産合計	13,581,602	13,527,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,096,596	2,157,954
売上原価	1,729,486	1,755,548
売上総利益	367,109	402,405
販売費及び一般管理費	453,924	507,747
営業損失( )	86,814	105,341
営業外収益		
受取利息	2,891	2,068
受取配当金	3,336	4,898
不動産賃貸料	19,347	19,793
為替差益	14,262	-
その他	4,014	3,650
営業外収益合計	43,852	30,410
営業外費用		
支払利息	3,579	5,638
売上割引	1,871	2,036
不動産賃貸原価	1,850	1,861
為替差損	-	19,814
その他	578	520
営業外費用合計	7,879	29,871
経常損失( )	50,841	104,802
特別利益		
固定資産売却益	1,136	-
特別利益合計	1,136	-
特別損失		
固定資産除却損	1,605	90
特別損失合計	1,605	90
税金等調整前四半期純損失( )	51,311	104,893
法人税、住民税及び事業税	9,511	14,389
法人税等調整額	5,568	75,183
法人税等合計	3,943	60,794
少数株主損益調整前四半期純損失( )	55,254	44,098
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	55,254	44,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	55,254	44,098
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,441	14,316
為替換算調整勘定	13,113	14,192
退職給付に係る調整額	-	1,870
その他の包括利益合計	3,672	1,995
包括利益	51,582	42,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,582	42,103
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が110,560千円増加(投資その他の資産のその他に含めて表示)し、退職給付に係る負債が86,003千円減少し、利益剰余金が126,607千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,260千円増加しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	78,227千円	80,991千円
のれんの償却額	6,609千円	6,609千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,283	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,280	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	375,359	773,444	807,740	1,956,545	140,050	2,096,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	375,359	773,444	807,740	1,956,545	140,050	2,096,596
セグメント利益	57,835	123,290	88,301	269,427	24,400	293,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	269,427
「その他」の区分の利益	24,400
全社費用(注)	271,135
棚卸資産の調整額	94,167
その他の調整額	15,338
四半期連結損益計算書の営業損失( )	86,814

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	419,385	705,616	916,255	2,041,256	116,697	2,157,954
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	419,385	705,616	916,255	2,041,256	116,697	2,157,954
セグメント利益	29,823	73,146	84,222	187,192	14,369	201,562

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,192
「その他」の区分の利益	14,369
全社費用(注)	299,299
棚卸資産の調整額	3,418
その他の調整額	11,023
四半期連結損益計算書の営業損失( )	105,341

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「環境・エネルギー資材」のセグメント利益が137千円減少し、「工業資材」のセグメント利益が356千円減少し、「建装・自動車資材」のセグメント利益が389千円減少し、「その他」のセグメント利益が102千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	11円86銭	9円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	55,254	44,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	55,254	44,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,660	4,660

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。